

2025年 3月期 第2四半期（中間） 決算説明資料

2024年 11月 エフビー介護サービス株式会社



東証スタンダード市場（9220）

2025年3月期第2四半期（中間）連結決算の概況

2025年3月期 連結業績の予想

中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

(Appendix)

会社概要

2025年3月期第2四半期（中間）連結決算の概況

・物価高と人材不足が常態化し、2024年度介護報酬改定が実質的に据え置きとなる中、介護事業の立て直しが急務となっている。2025年3月期第2四半期(中間)は、中期経営計画に掲げたとおり、介護スタッフに介護技術、及び接遇を再習得させて介護の原点に立ち返り、介護サービスや事業所運営方法の見直しを進めた。その結果、介護サービスの質の維持と向上、そして業績の回復という形で効果が出始めており、介護事業の営業利益は前年同期対比こそ横ばいだったものの、計画対比では大きく進捗した。

・介護事業では前期2024年3月から4月にかけて介護事業所3拠点（新潟県糸魚川市：グループホーム、長野県安曇野市：グループホーム、栃木県小山市：グループホーム）の開設が増収に寄与した。利益面では事業の立て直し効果が出始めており、既存の介護事業所の他、新設介護事業所3拠点にも効果が及んでおり初期投資費用の多くを前期に計上したこともあるが、初年度から損益改善が進んでいる。

事業の立て直し効果で、今中間期末時点で介護事業セグメント別の営業利益の計画進捗率が89.5%に達した。

- ・福祉用具事業では地域に密着した営業で着実に売上高が増加している。今期は営業所の新設や分所ではなく、既存営業所の地域シェア率を高めて売上高を拡大する方針である。

営業の施策としては前期後半から自社レンタル商品の販売強化を進めている。今中間期では自社レンタル商品の販売の増加で一時的に自社レンタル商品の仕入が増加して減益要因となり、福祉用具事業のセグメント別の営業利益は前年同期対比で大幅な減益となった。しかしながら、自社レンタル商品の販売は、自前の商品管理センターでレンタル商品のメンテナンスを行うことで利用者様のニーズに即時に対応する等、営業上優位に立ち、中長期的に高い収益力を実現できると考えている。

- ・成長戦略のもう一つの柱であるM&Aについては、スマートケアタウン株式会社が今中間期までM&A効果で売上と利益が上乘せとなる。その後のM&Aについては、今期の業績が減益計画ということもあり、慎重になって実行にいたっていないが、今後、慎重かつ大胆にM&Aを行っていく。

介護事業の業績が回復の兆し

- 人材不足、物価の高騰による食材費等のコスト増加の逆風下、低迷していた介護事業の業績が、介護の原点に立ち返った介護サービスや事業所運営方法の見直しにより回復の兆し(介護事業営業利益の進捗率**89.5%**)

地域密着型サービス事業者の公募選定

- 介護保険事業計画の初年度で公募案件が少ない中、**2024年8月**に栃木県宇都宮市の公募選定を受け、グループホーム**1カ所**(**3ユニット27室 定員27名**)を**2025年5月**に開設予定

2024年3～4月に介護事業所(グループホーム) 3カ所開設

- 計画どおり**2024年3月**に新潟県糸魚川市、**2024年4月**に長野県安曇野市と栃木県小山市にグループホームを開設(**全て2ユニット18室 定員18名**)

- 福祉用具事業、介護事業共に前年同期6%以上の増収を確保し、成長戦略を推進。
- 介護事業が介護の原点に立ち返った事業の立て直しを行い利益が下げ止まるが、福祉用具事業が自社レンタル品の仕入増加により減益。前年同期の補助金収入(営業外収益)の剥落等により経常利益と最終利益も減益

(百万円)

	2024年3月期 2Q累計 2023年4～9月	利益率	2025年3月期 2Q累計 2024年4～9月	利益率	増減額	前年同期比
売上高	5,122	—	5,459	—	+336	+6.6%
営業利益	401	7.8%	339	6.2%	▲61	▲15.3%
経常利益	429	8.4%	345	6.3%	▲83	▲19.5%
親会社株主に帰属 する中間純利益	300	5.9%	212	3.9%	▲87	▲29.0%

福祉用具事業

- 地域に密着し新規利用者様の開拓に注力した営業で堅実に売上高が増加
- 自社レンタル商品の販売強化を進め、自社レンタル商品の仕入増加により減益

介護事業

- 2024年3月～4月に開設した3介護事業所が増収に寄与
- 介護の原点に立ち返った介護サービスや事業所運営方法の見直しを進め、利益が回復の兆し
- 2023年7月に子会社化(2023年9月30日にみなし取得)したスマートケアタウン株式会社が今中間期までM&A効果で売上と利益が上乘せ

- 福祉用具事業は売上高が堅調に推移し、自社レンタル商品中心の販売施策で自社レンタル商品の仕入増加により減益
- 介護事業は介護事業所の新設等で増収、事業の立て直し効果で利益が下げ止まり横ばい

【セグメント売上高】

(百万円)

	2024年3月期 2Q累計 2023年4～9月	構成比	2025年3月期 2Q累計 2024年4～9月	構成比	増減額	前年同期比
福祉用具事業	2,148	41.9%	2,278	41.7%	+130	+6.0%
介護事業	2,974	58.1%	3,180	58.3%	+206	+7.0%
連結売上高(合計)	5,122	100.0%	5,459	100.0%	+337	+6.6%

【セグメント利益】

(百万円)

	2024年3月期 2Q累計 2023年4～9月	利益率	2025年3月期 2Q累計 2024年4～9月	利益率	増減額	前年同期比
福祉用具事業:営業利益	201	9.4%	139	6.1%	▲62	▲30.9%
介護事業:営業利益	199	6.7%	200	6.3%	+1	+0.4%
連結営業利益(合計)	401	7.8%	339	6.2%	▲62	▲15.3%

- 近年の高齢者人口の増加を背景に手すり等の軽度な利用者様のニーズが高まる
- できるだけ自宅で過ごしたいと願う利用者様が増加し住宅改修が増加

【種目別 福祉用具売上高】

(百万円)

レンタル	2023年3月期	2024年3月期	前期比	2025年3月期 第2四半期
手すり	796	901	+13.2%	491
歩行器、歩行補助つえ	283	303	+6.9%	162

手すり …… 在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

(百万円)

販売	2023年3月期	2024年3月期	前期比	2025年3月期 第2四半期
住宅改修	332	377	+13.6%	200

住宅改修 …… コロナ禍が明け、住居の改修を希望するニーズが高まる

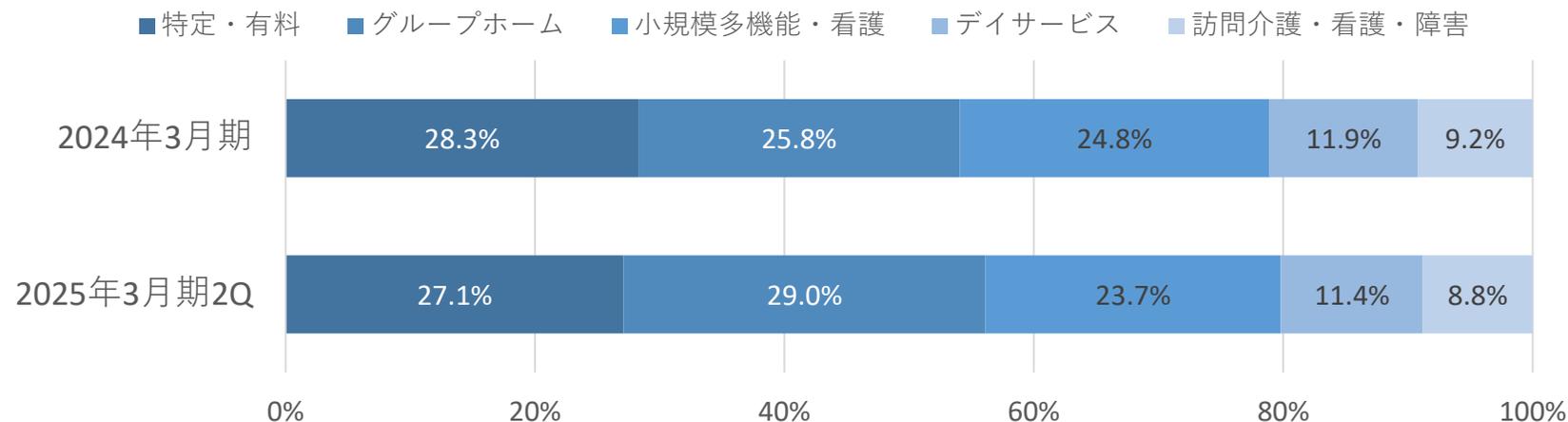
- ▶ 地域密着型の主要サービスをバランスよく運営
- ▶ 今期は前期に開設した有料老人1ヵ所、グループホーム2ヵ所、看護多機能型1ヵ所と子会社化したシルバーアシスト(デイサービスと訪問介護・看護)が増収に貢献。

【サービス種別売上高推移】

(百万円)

サービス種別	2023年3月期	2024年3月期	前期比	2024年9月末
特定・有料	1,520	1,518	▲0.2%	772
グループホーム	1,214	1,382	+13.9%	827
小規模多機能・看護多機能	1,258	1,333	+5.9%	674
デイサービス	580	638	+22.6%	324
訪問介護・看護・障害	430	495	+30.2%	249

【サービス種別の売上高構成比(%)】



- 資産が若干増加した主な要因は、業績の拡大による売掛金の増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、自己資本比率33.7%⇒36.2% ※半期で2.5ポイント増加
(百万円)

	2024年3月末	構成比	2024年9月末	構成比	増減額
流動資産	4,284	45.1%	4,196	45.5%	▲87
固定資産	5,215	54.9%	5,037	54.5%	▲178
資産合計	9,499	100.0%	9,233	100.0%	▲266
流動負債	2,953	31.1%	2,667	29.5%	▲285
固定負債	3,068	32.3%	2,929	34.3%	▲138
(負債合計)	6,021	63.4%	5,597	63.8%	▲424
純資産合計	3,478	36.6%	3,635	36.2%	157
負債純資産合計	9,499	100.0%	9,233	100.0%	▲266

【自己資本比率推移】



※2018年3月～2019年3月：単体
2020年3月～：連結



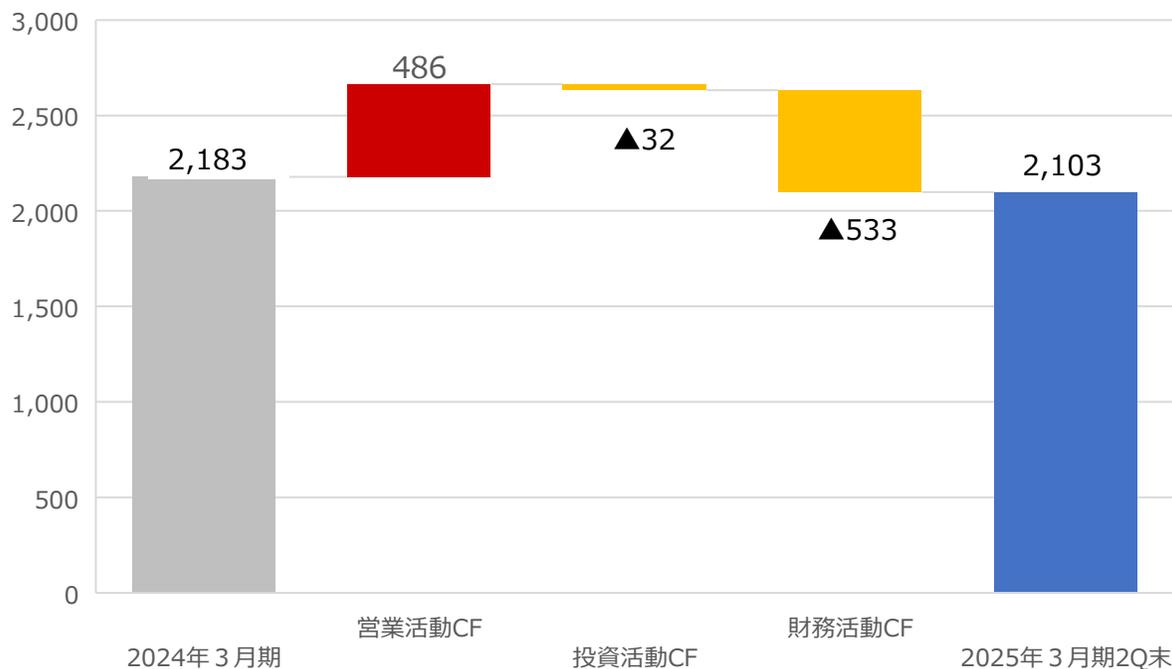
- 2025年3月期第2四半期の現金及び現金同等物の残高は2,103百万円で前年同期比較でほぼ横ばい
- 堅実な経営により営業活動によるCFが486百万円
- 借入金の縮減等により財務活動によるCFが▲533百万円

(百万円)

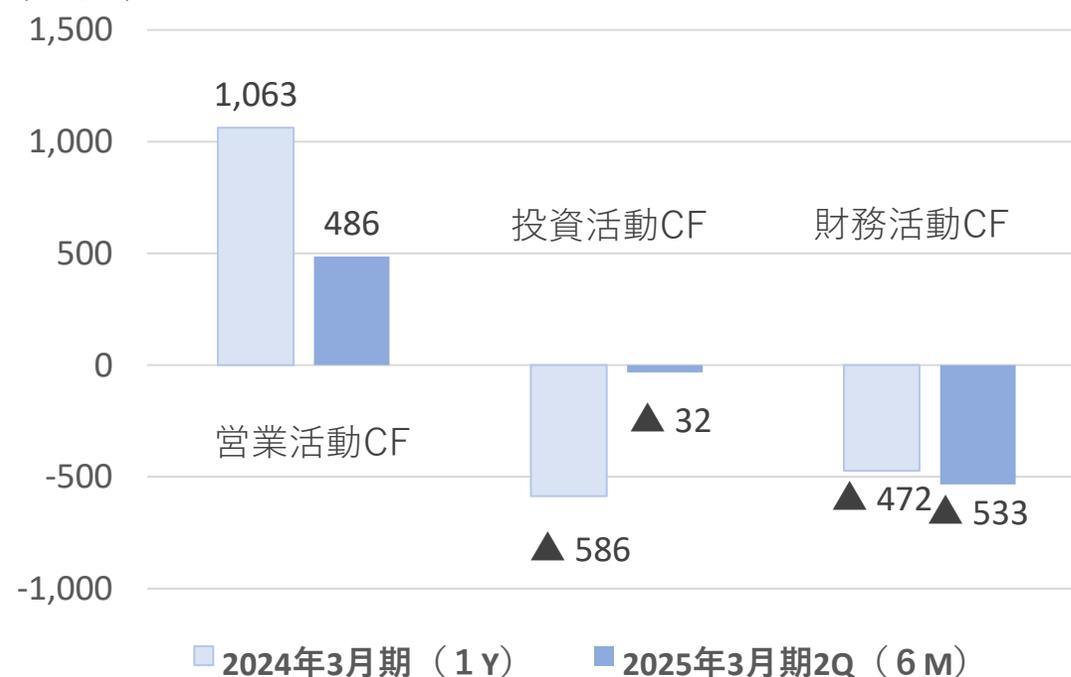
	営業活動CF	投資活動CF	財務活動CF	現金及び現金同等物の残高
2024年3月期(1Y)	1,063	▲586	▲472	2,183
2025年3月期2Q(6M)	486	▲32	▲533	2,103

(百万円)

【現金及び現金同等物の残高】



(百万円)



2025年3月期 連結業績の予想

- ▶ 連結売上高は福祉用具事業が引き続き堅調に推移、介護事業が2024年3月～4月に開設した3介護事業所の通期稼働により前期比7.1%の増収を計画
- ▶ 2023年3月に新設した介護事業所4ヵ所の損益貢献と新規投資負担の剥落により営業利益は10.5%増の計画も補助金収入の剥落により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の減益を見込む
- ▶ 売上高はわずかに進捗率が50%を切るも介護事業の損益改善により営業利益以下、利益の進捗が進む

(百万円)

	2024年3月期 (実績)	利益率	2025年3月期 (計画)	利益率	2025年3月期 第2四半期 (実績)	利益率	進捗率
売上高	10,361	—	11,092	—	5,459	—	49.2%
営業利益	527	5.1%	582	5.3%	339	6.2%	58.3%
経常利益	802	7.7%	569	5.1%	345	6.3%	60.7%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	523	5.1%	360	3.3%	212	3.9%	59.0%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

【福祉用具事業】

人への投資

- ・ 適正な人事評価を基に実力を重視した積極的な人材登用を進め、フォロー教育を行う

販売戦略

- ・ 自社レンタル商品を活用した自社レンタル売上高の拡大

成長戦略

- ・ 新規利用者様の開拓による地域シェア率の上昇

【介護事業】

人への投資

- ・ 介護スタッフの介護技術及び接遇の再習得（介護サービスに必要なサービスの質の維持と向上）
- ・ 従業員に働きやすい職場を提供（変形労働時間制の導入）
- ・ ダイバーシティの推進（海外人財受け入れ拡大）

ITインフラの活用

- ・ 各種IT機器導入の検討及び導入済のIT機器（タブレット等）の更なる活用による業務の効率化

成長戦略

- ・ 新規介護施設の開設及び同業種をターゲットとしたM&Aの検討

- 福祉用具事業：地域に密着した営業で堅実に増収、自社レンタル商品の仕入れの増加により減益
- 介護事業：物価高騰や人件費上昇の逆風下、介護の原点に立ち返った事業運営により利益の進捗が進む

【セグメント売上高予想】

(百万円)

	2024年3月期 (実績) ※	2025年3月期 (計画)	増減率	2025年3月期 第2四半期 (実績)	進捗率
福祉用具事業	4,371	4,546	+4.0%	2,278	50.1%
介護事業	5,989	6,546	+9.3%	3,180	48.6%
連結売上高 (合計)	10,361	11,092	+7.1%	5,459	49.2%

【セグメント利益予想】

(百万円)

	2024年3月期 (実績) ※	利益率	2025年3月期 (計画)	利益率	増減率	2025年3月期 第2四半期 (実績)	進捗率
福祉用具事業 営業利益	333	7.6%	358	7.9%	+7.4%	139	38.9%
介護事業 営業利益	193	3.2%	224	3.4%	+15.9%	200	89.5%
連結営業利益 (合計)	527	5.1%	582	5.3%	+10.5%	339	58.3%

グループホームエフビーゆいの杜(もり) (仮称)

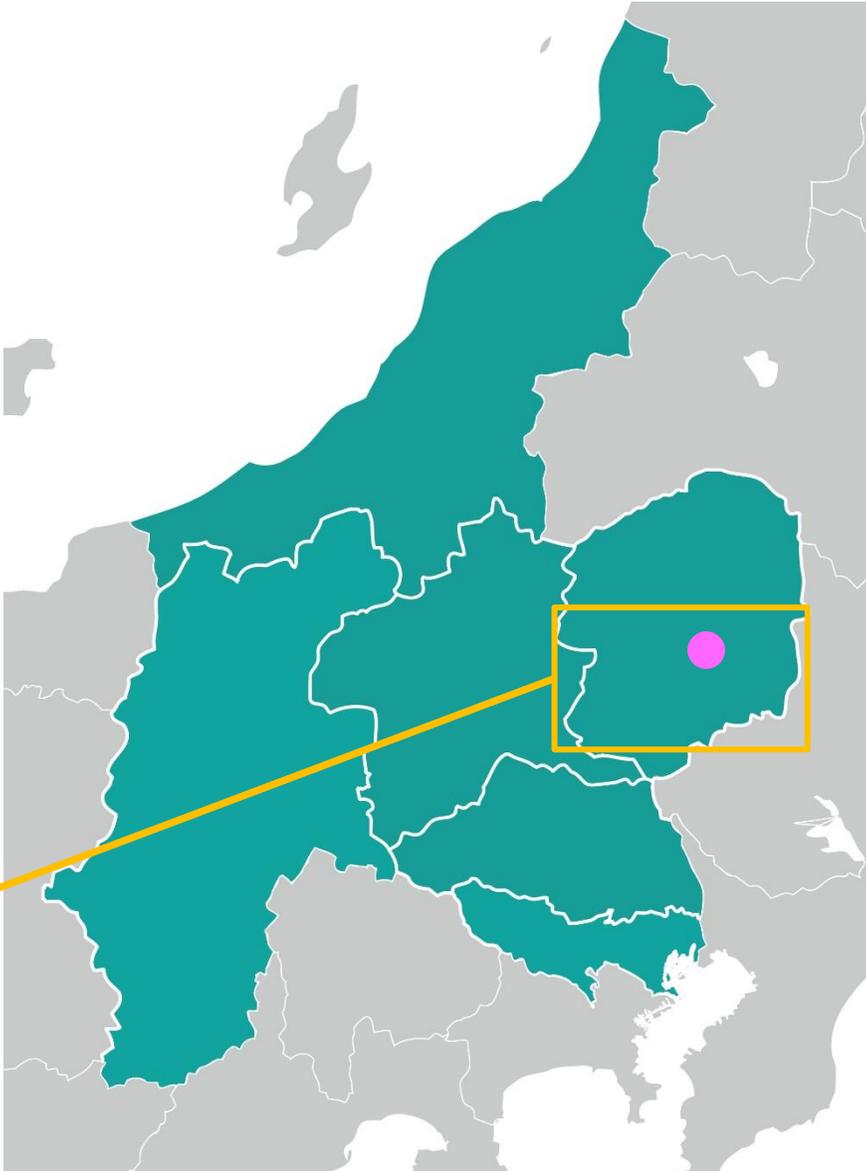
事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビーゆいの杜 (仮称)
創設予定地	栃木県宇都宮市ゆいの杜六丁目
開設予定月	2025年5月
居室数及び入居定員	27室 (3ユニット) 入居定員27名 (9名×3)
当社近隣事業所	福祉用具宇都宮営業所、ケアライフゆいの杜、デイサービスゆいの杜、エフビー居宅介護支援事業所宇都宮



グループホーム
エフビーゆいの杜
(仮称)



● 弊社運営介護施設 ● 弊社運営福祉用具事業所



➤ 株主還元として2023年3月期より剰余金の配当を実施

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

- 予想連結配当性向：24.5%
- 予想連結1株当たり当期純利益：134.88円

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2025年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当33円00銭)
(2024年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当33円00銭)

中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

1. サービスの質の維持と向上

【福祉用具事業】

- (1) 利用者様への訪問を増やしてきめ細やかなサービスを提供する一方、福祉用具レンタル品の提供価格の低減に努め、利用者様の負担や介護保険料の支払額を抑制する。

【介護事業】

- (1) もう一度原点に立ち返って、介護スタッフに介護技術、及び接遇を再習得させ、介護サービスの見直しを進め、必要なサービスの質の維持と向上を図る。
- (2) 従業員シフトの工夫等、介護事業所運営方法の見直しを行い、介護事業所のローコスト運営をめざす。
- (3) 近年、介護サービスの中でも特に需要が高まっているグループホームや訪問介護（特に重度）のサービス拡大を加速する。
- (4) 要望が強まっている重度の障がい者介護（特に居宅介護と重度訪問介護）へ進出し、サービス対象を高齢者から幅広い年齢層の障がい者に拡大する。

2. サービスの提供地域の維持と拡大

【福祉用具事業】

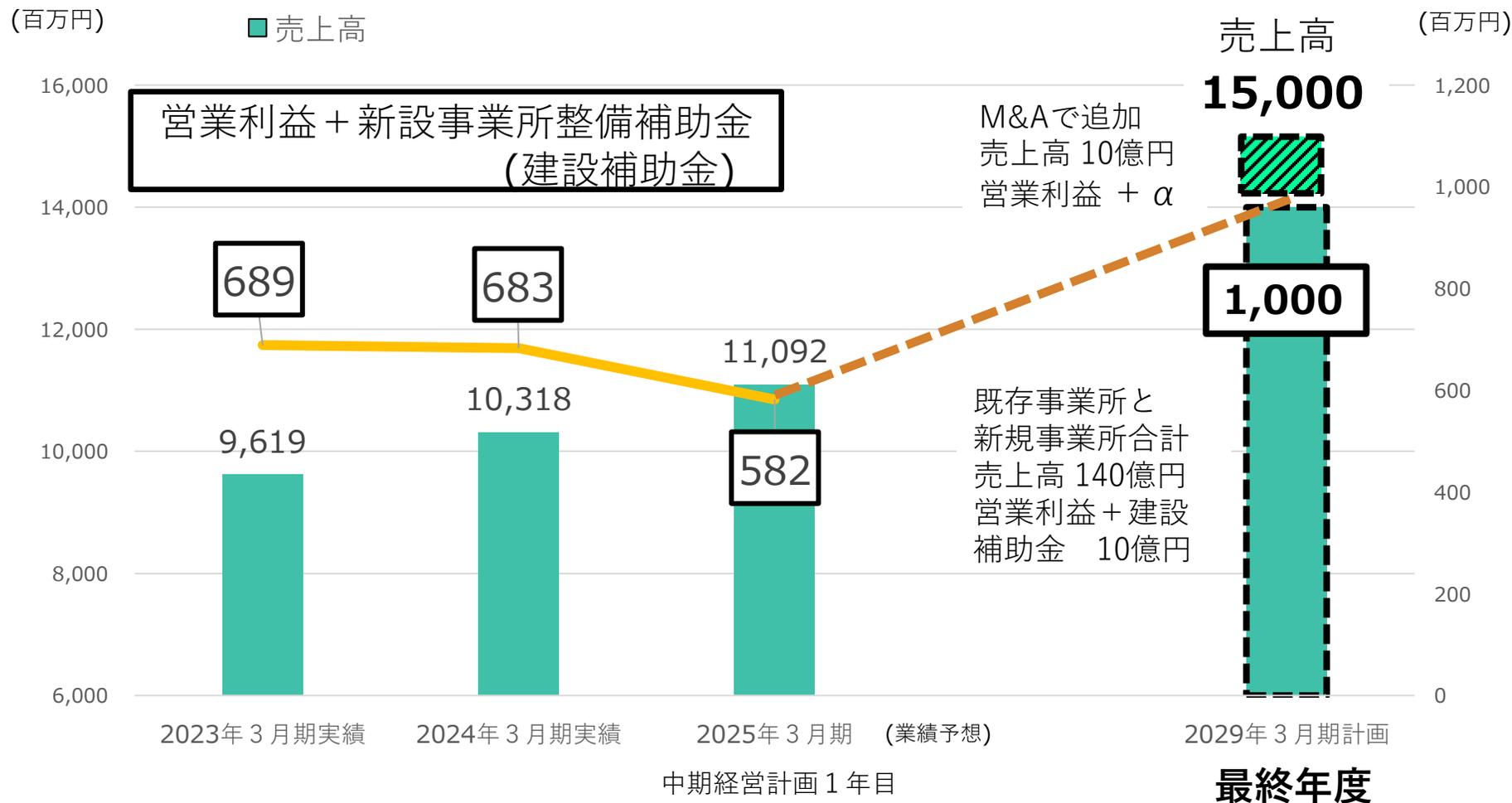
- (1) 高齢者人口の増加に対応して新規利用者様の開拓を行い、多くの利用者様にサービスを提供することに努め、既存営業所の地域シェア率を高めて利益を確保する。
既存営業所で高齢者人口が急増する地域では営業所を拡張してサービス提供の拡大を目指す。

【介護事業】

- (1) 地方公共団体の介護保険事業計画に基づく介護事業所の公募に対して地域の介護需要に応えるため、新規に介護事業所を開設し、介護サービスを提供する。
- (2) 経営者の後継者不在等で事業継続が困難な介護事業者にはM&Aを活用して当社グループが代わり介護サービスの提供を行い、事業規模拡大による経営の効率化を享受する。

業績目標 (2025年3月期～2029年3月期)

- 新規事業所建設等による事業拡大・効率化により、最終年度（2029年3月期）売上高150億円（M&A枠10億円含む） 営業利益(建設補助金含む)10億円をめざす。



➤ 福祉用具事業は既存事業所の営業強化、介護事業は新規事業所の開設とM&Aにより業績拡大をめざす

【セグメント売上高計画】

(百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (業績予想) 中期経営計画 1年目	2029年3月期 (目標) 中期経営計画 最終年度
福祉用具事業	4,098	4,371	4,546	6,000
介護事業	5,521	5,989	6,546	8,000 + (M&A枠 1,000)
連結売上高 (合計)	9,619	10,361	11,092	15,000

【セグメント利益計画】

(百万円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (業績予想) 中期経営計画 1年目	2029年3月期 (目標) 中期経営計画 最終年度
福祉用具事業 営業利益	380	333	358	460
介護事業 営業利益 + 新設事業所整備補助金	309 (うち営業利益 164)	350 (うち営業利益 193)	224 (うち営業利益 224)	540
連結営業利益 + 新設事業所 整備補助金 (合計)	689 (うち営業利益 544)	683 (うち営業利益 527)	582 (うち営業利益 582)	1,000

Appendix

会社概要

会社名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)		
本社	長野県佐久市長土呂159番地 2		
設立	1987年4月		
代表者	代表取締役会長 柳澤 秀樹 代表取締役社長 柳澤 美穂		
資本金	496,544千円		
従業員数	連結 1,028人 (ほか平均臨時雇用者数 261人) 当社 963人 (ほか平均臨時雇用者数 214人)		
事業内容	<p>■福祉用具事業 福祉用具貸与・販売 住宅改修 居宅介護支援</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 デイサービス 訪問介護 訪問看護 介護保険外サービス (食事提供サービス)</p>		
事業拠点数	<p>合計 119か所</p> <p>■福祉用具事業 福祉用具事業所 …………… 16 商品管理センター ……………2 居宅介護支援事業所 … 18</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム …… 7 住宅型有料老人ホーム … 15 グループホーム …………… 19 小規模多機能型居宅介護 … 14 看護小規模多機能 …………… 2 デイサービス …………… 16 訪問介護 …………… 7 訪問看護 …………… 3</p>		
エリア別拠点数	長野県(59) 新潟県(15) 群馬県(12) 栃木県(10) 埼玉県(15) 東京都(8)		

【事業展開エリア】



- ▶ 介護用具レンタルの「福祉用具事業」と介護施設運営の「介護事業」の2セグメント
- ▶ 多様なニーズに対応できるワンストップサービスを提供

■ 福祉用具事業

ベッド・ベッド付属品 マットレス



42.2%

57.8%

床ずれ防止用具



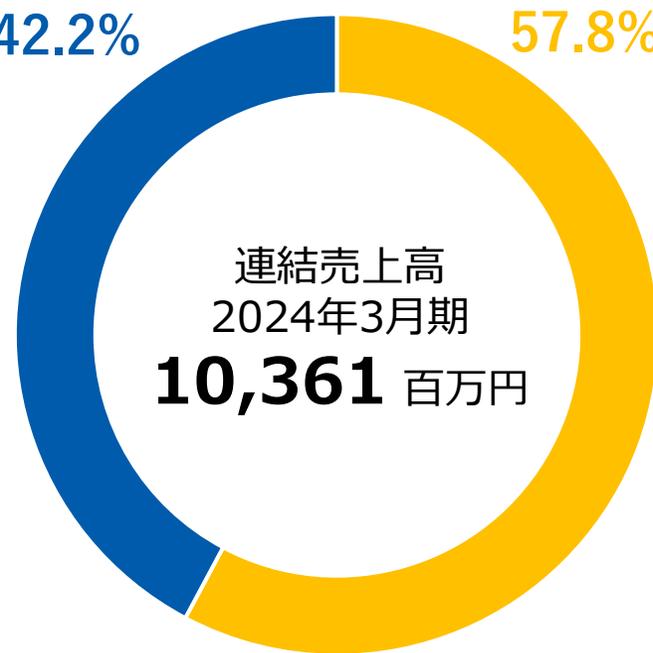
車いす・
車いす付属品



手すり



歩行器・歩行車・
歩行補助杖



■ 介護事業

有料老人ホーム（22か所）
（住宅型・介護付き）



小規模多機能型居宅介護
（16か所 看護小規模含む）



グループホーム（19か所）



その他の在宅サービス・生活支援サービス（22か所）
デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成、
訪問看護ステーション、生活支援サービス

信越、北関東エリアを中心に福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスを展開。2022年11月に東京都に進出



利用者数
(2024年9月末時点)

福祉用具事業^{※1} **24,993名**
(介護保険対象)

介護事業 **2,587名**

事業拠点数
(2024年9月末時点)

119拠点

	福祉用具事業		介護事業	合計
	営業所	商品管理センター	介護事業所 ^{※2}	
長野県	4	1	54	59
新潟県	2	-	13	15
群馬県	3	1	8	12
栃木県	3	-	7	10
埼玉県	3	-	12	15
東京都	1	-	7	8
合計	16	2	101	119

※1 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数
 ※2 2024年3月期から居宅介護支援は、介護事業セグメントに移管しました。